

労働力調査（基本集計）

2020年(令和2年)2月分

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6691万人。前年同月に比べ35万人の増加。86か月連続の増加
- ・雇用者数は6026万人。前年同月に比べ64万人の増加。86か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3530万人。前年同月に比べ44万人の増加。5か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2159万人。前年同月に比べ2万人の増加。2か月ぶりの増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」などが増加

【就業率】（就業者/15歳以上人口×100）

- ・就業率は60.4%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は77.7%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は159万人。前年同月に比べ3万人の増加。4か月ぶりの増加
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が1万人の増加。「自発的な離職（自己都合）」が3万人の増加。「新たに求職」が1万人の増加

【完全失業率】（完全失業者/労働力人口×100）

- ・完全失業率（季節調整値）は2.4%。前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4225万人。前年同月に比べ42万人の減少。57か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
15歳以上人口	11083	-5	-11	-8	-6
労働力人口	6850	38	53	68	36
就業者	6691	35	59	81	53
男	3718	7	25	14	11
女	2973	28	35	66	42
自営業主・家族従業者	626	-25	3	2	-3
雇用者	6026	64	64	80	63
役員を除く雇用者	5688	45	37	64	51
正規の職員・従業員	3530	44	42	40	7
非正規の職員・従業員	2159	2	-5	23	44
主な産業別就業者					
農業、林業	175	-3	12	5	2
建設業	503	7	-14	6	11
製造業	1053	-15	5	2	-1
情報通信業	230	-5	16	18	13
運輸業、郵便業	348	-1	-9	-6	-6
卸売業、小売業	1095	44	22	15	3
金融業、保険業	154	-7	3	19	16
不動産業、物品賃貸業	133	8	14	4	-7
学術研究、専門・技術サービス業	226	-1	8	11	19
宿泊業、飲食サービス業	405	-6	-8	3	-7
生活関連サービス業、娯楽業	237	1	1	0	1
教育、学習支援業	330	-2	-12	1	6
医療、福祉	860	25	31	-3	-13
サービス業(他に分類されないもの)	455	2	2	5	6
就業率	60.4	0.4	0.6	0.8	0.5
うち15～64歳	77.7	0.5	0.7	0.9	0.6
男	84.3	0.3	0.4	0.1	0.1
女	70.9	0.7	0.9	1.7	1.2
うち20～69歳	79.0	0.9	1.0	1.2	1.0
完全失業者	159	3	-7	-14	-17
理由別					
非自発的な離職	36	2	-3	-4	-2
うち勤め先や事業の都合	21	1	-2	0	0
自発的な離職（自己都合）	69	3	-3	-11	-12
新たに求職	39	1	-3	1	-2
非労働力人口	4225	-42	-61	-77	-46

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
完全失業率	2.4	0.0	0.2	0.0	-0.2
男	2.6	0.2	0.0	0.1	-0.2
女	2.2	0.0	0.2	0.0	-0.2

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

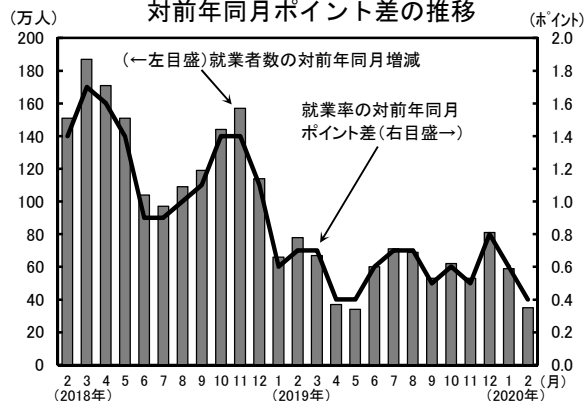
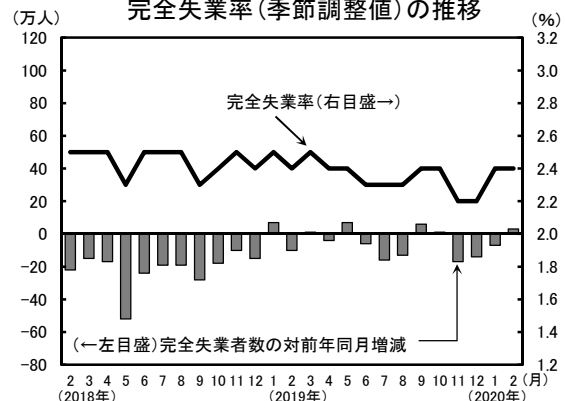


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業者の動向

1 男女別就業者数

- ・就業者数は6691万人。前年同月に比べ35万人(0.5%)の増加。86か月連続の増加。
男性は3718万人。7万人の増加。
女性は2973万人。28万人の増加

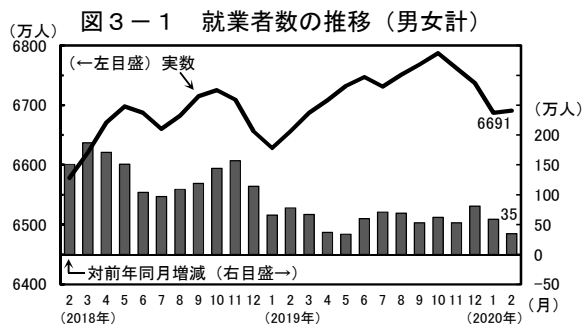
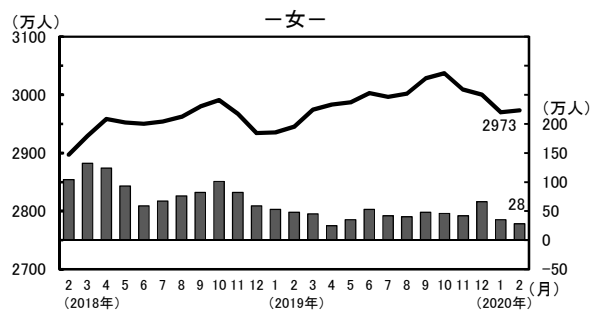
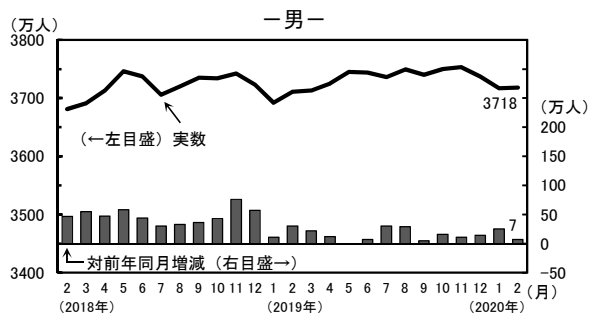


図3-1 就業者数の推移(男女計)



2 従業上の地位別就業者数

- ・自営業主・家族従業者数は626万人。前年同月に比べ25万人(3.8%)の減少
- ・雇用者数は6026万人。前年同月に比べ64万人(1.1%)の増加。86か月連続の増加。
男性は3300万人。21万人の増加。
女性は2726万人。43万人の増加

表1 従業上の地位別就業者数

	2020年 2月	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6691	35
自営業主・家族従業者	626	-25
雇用者	6026	64
男	3300	21
女	2726	43

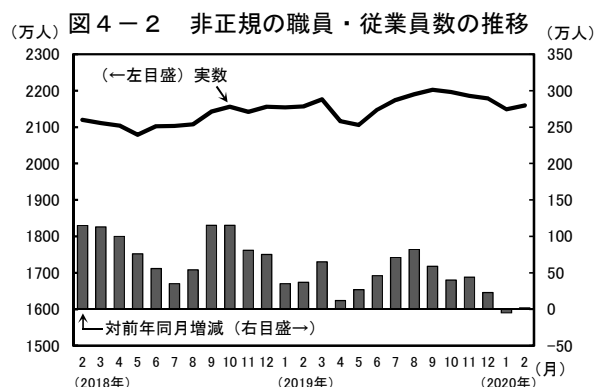
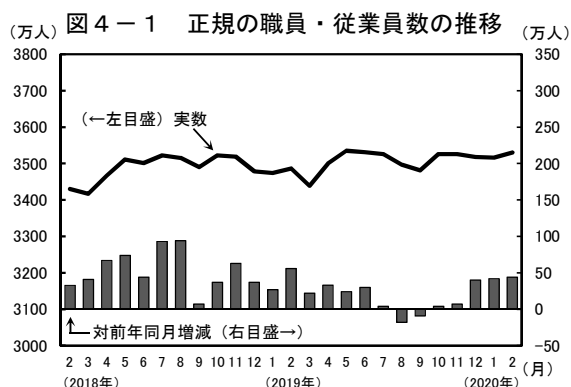
3 雇用形態別雇用者数

- ・正規の職員・従業員数は3530万人。前年同月に比べ44万人(1.3%)の増加。5か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2159万人。前年同月に比べ2万人(0.1%)の増加。2か月ぶりの増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.0%。前年同月に比べ0.2ポイントの低下

表2 雇用形態別雇用者数

2020年 2月	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5688	45	-	3044	4	-	2644	40	-
正規の職員・従業員	3530	44	62.0	2372	8	77.9	1158	36	43.8
非正規の職員・従業員	2159	2	38.0	672	-4	22.1	1487	6	56.2
パート	1059	7	18.6	116	-3	3.8	943	10	35.7
アルバイト	477	25	8.4	240	15	7.9	237	10	9.0
労働者派遣事業所の派遣社員	143	2	2.5	55	5	1.8	89	-2	3.4
契約社員	278	-24	4.9	142	-18	4.7	136	-7	5.1
嘱託	120	-2	2.1	77	-2	2.5	44	0	1.7
その他	81	-7	1.4	42	-2	1.4	39	-5	1.5

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

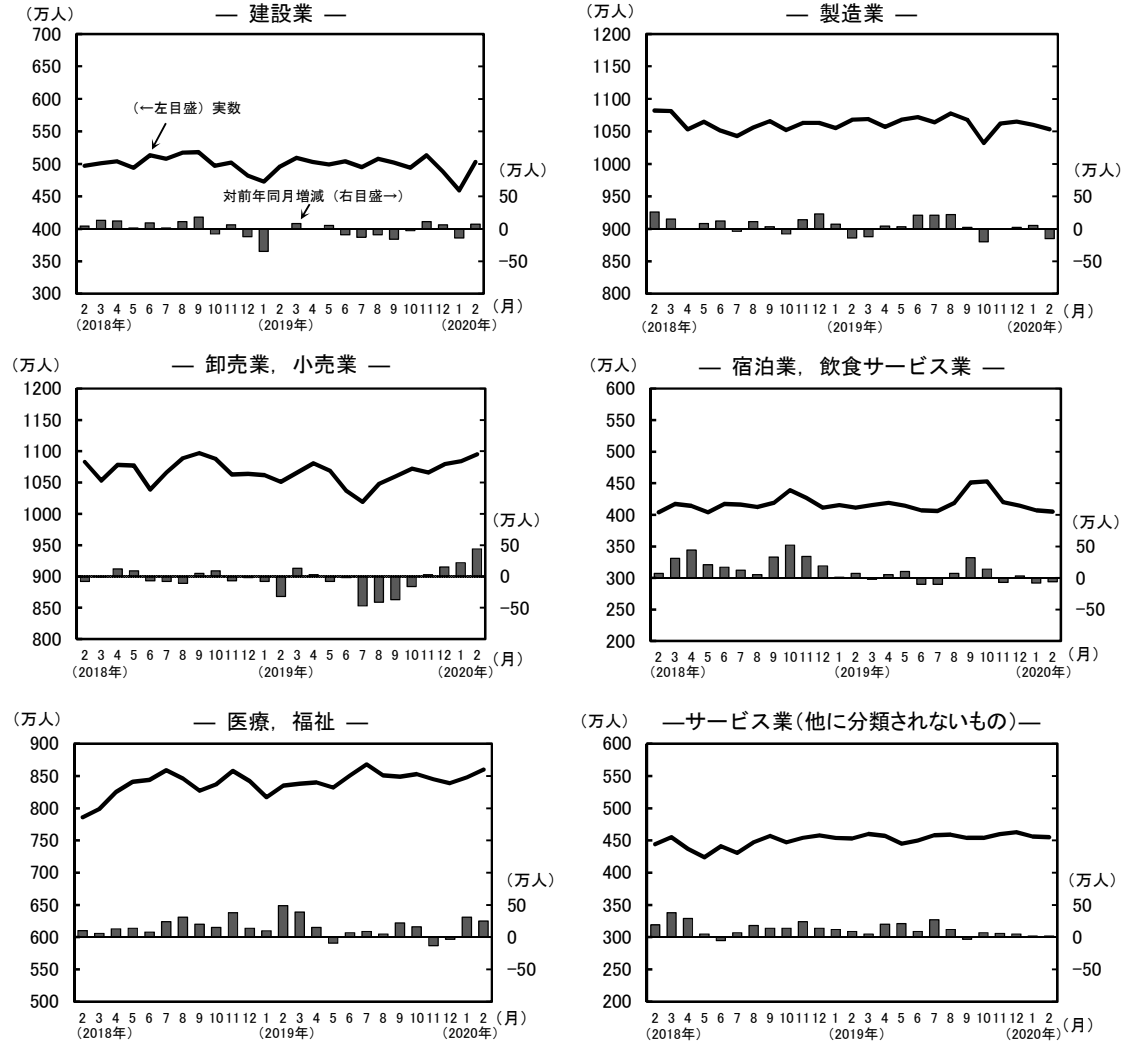


4 主な産業別就業者数

表3 主な産業別就業者数

(万人)															
2020年2月	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
実数	175	6516	503	1053	230	348	1095	154	133	226	405	237	330	860	455
対前年同月 増減	-3	38	7	-15	-5	-1	44	-7	8	-1	-6	1	-2	25	2
対前年同月 増減率(%)	-1.7	0.6	1.4	-1.4	-2.1	-0.3	4.2	-4.3	6.4	-0.4	-1.5	0.4	-0.6	3.0	0.4

図5 主な産業別就業者数の推移



5 就業者

- ・ 就業者率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.4%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- ・ 15～64歳の就業者率は77.7%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇。
男性は84.3%。0.3ポイントの上昇。女性は70.9%。0.7ポイントの上昇
- ・ 20～69歳の就業者率は79.0%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇

図6-1 就業者率(総数)及び
対前年同月ポイント差の推移

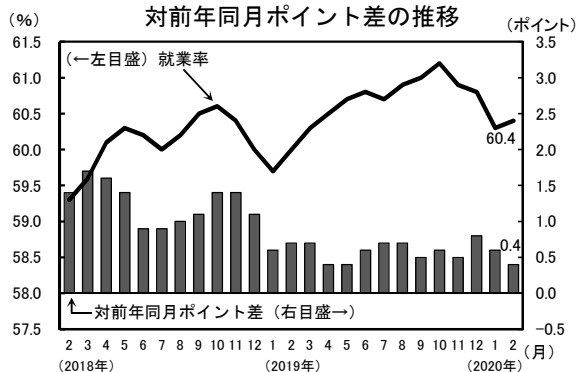
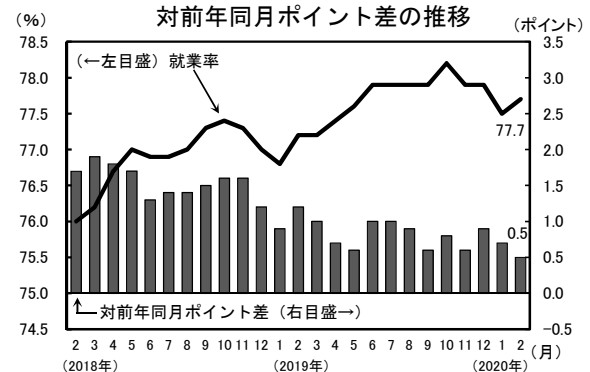


図6-2 就業者率(15～64歳)及び
対前年同月ポイント差の推移



II 完全失業者の動向

1 男女別完全失業者数

- 完全失業者数は159万人。前年同月に比べ3万人(1.9%)の増加。4か月ぶりの増加
- 男性は96万人。前年同月に比べ3万人の増加。女性は63万人。前年同月と同数

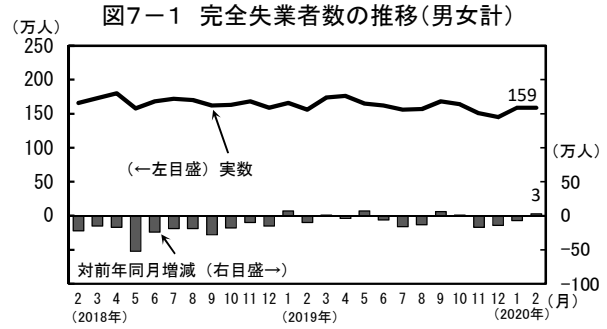
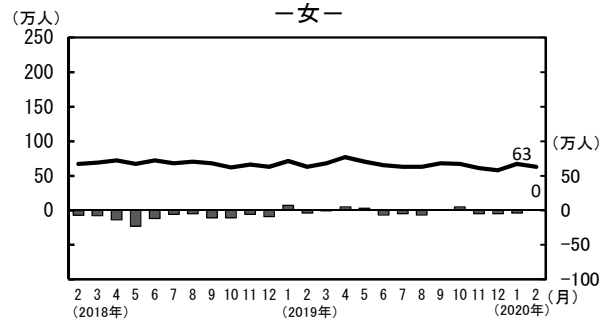
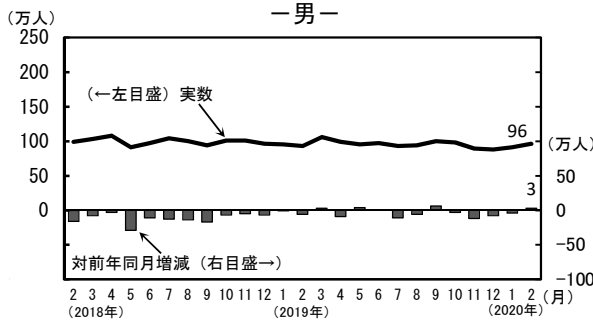


図7-2 完全失業者数の推移(男女別)



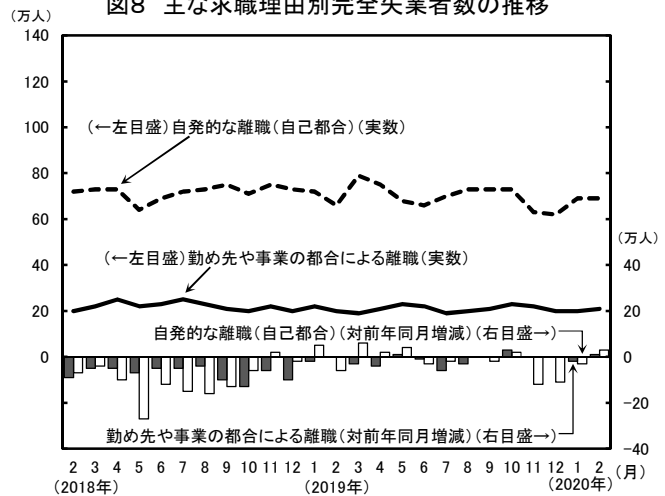
2 求職理由別完全失業者数

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は21万人と、前年同月に比べ1万人の増加、「自発的な離職(自己都合)」は69万人と、前年同月に比べ3万人の増加、「新たに求職」は39万人と、前年同月に比べ1万人の増加

表4 求職理由別完全失業者数

2020年 2月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	159	3
仕事をやめたため求職	105	5
非自発的な離職	36	2
定年又は雇用契約の満了による離職	15	1
勤め先や事業の都合による離職	21	1
自発的な離職(自己都合)	69	3
新たに求職	39	1
学卒未就職	5	1
収入を得る必要が生じたから	19	0
その他	15	0

図8 主な求職理由別完全失業者数の推移



3 年齢階級別完全失業者数

- 男性の完全失業者数は「15～24歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」の年齢階級で、前年同月に比べ増加
- 女性の完全失業者数は「15～24歳」、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前年同月に比べ増加し、「35～44歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」の年齢階級で、前年同月に比べ減少

表5 年齢階級別完全失業者数

2020年 2月	男女計 (万人)		男 (万人)		女 (万人)	
	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減
総数	159	3	96	3	63	0
15～24歳	23	4	14	3	9	1
25～34歳	39	2	21	-2	18	4
35～44歳	27	-5	17	-1	10	-4
45～54歳	30	2	15	0	15	2
55～64歳	26	0	17	2	9	-2
65歳以上	15	1	13	2	2	-1
(再掲) 55～59歳	12	-1	8	1	4	-2
(再掲) 60～64歳	13	0	9	0	5	0

Ⅲ 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者(季節調整値)

- ・就業者数は6743万人。前月に比べ3万人(0.0%)の増加
- ・雇用者数は6051万人。前月に比べ23万人(0.4%)の増加

2 完全失業者(季節調整値)

- ・完全失業者数は166万人。前月に比べ2万人(1.2%)の増加
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は4万人(10.8%)の増加。「自発的な離職(自己都合)」は1万人(1.4%)の増加。「新たに求職」は1万人(2.5%)の減少

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率(季節調整値)

- ・完全失業率は2.4%。前月と同率

(男女別)

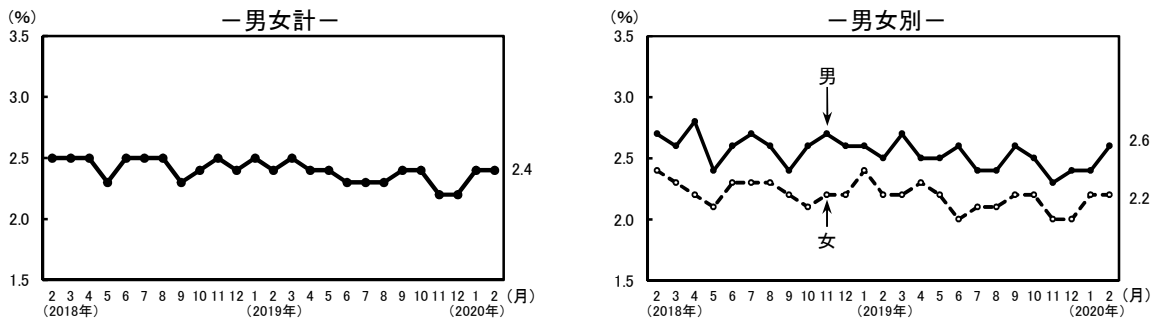
- ・男性は2.6%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は2.2%と、前月と同率

表6 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6743	3	-25	6	7
男	3740	0	-5	-3	9
女	3004	5	-22	10	-3
うち雇用者	6051	23	-10	8	14
男	3305	6	11	1	11
女	2747	18	-21	7	3
完全失業者	166	2	12	-1	-11
男	99	5	4	0	-6
女	66	-3	7	-1	-6
非自発的な離職	41	4	3	-2	0
自発的な離職(自己都合)	73	1	9	-1	-8
新たに求職	39	-1	2	3	-4
完全失業率	2.4	0.0	0.2	0.0	-0.2
男	2.6	0.2	0.0	0.1	-0.2
女	2.2	0.0	0.2	0.0	-0.2
非労働力人口	4177	-4	23	-8	3
男	1516	-3	1	2	-4
女	2657	-3	19	-10	8

注)季節調整値の算出に当たっては、項目ごとに季節調整を行っているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない(加法整合性は成立しない)。

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇し、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表7 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

2020年 2月	男女計		男		女	
	実数	対前月増減	実数	対前月増減	実数	対前月増減
総数	2.4	0.0	2.6	0.2	2.2	0.0
15～24歳	4.2	0.6	4.9	0.9	3.5	0.3
25～34歳	3.5	-0.1	3.3	-0.2	3.8	0.1
35～44歳	1.9	-0.3	2.2	-0.1	1.6	-0.5
45～54歳	2.0	0.2	1.8	0.0	2.2	0.5
55～64歳	2.3	-0.1	2.7	0.3	1.7	-0.6
65歳以上	1.6	0.3

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口(季節調整値)

- ・非労働力人口は4177万人。前月に比べ4万人(0.1%)の減少